

第91期

株主通信

2014年4月1日から2015年3月31日まで



日本無線株式会社

証券コード:6751



代表取締役会長

恩田 義人

代表取締役社長

土田 隆平

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループはこのたび第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の決算を終了しましたので、ここに事業の概要および決算の結果をご報告申し上げます。

事業環境と概要

当期における世界経済は、米国は引続き堅調に推移し、欧州についても国ごとにばらつきはあるものの、回復に転じていますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、原油価格の急落など不安定要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、消費税増税による個人消費落ち込みの影響はあったものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に景気は穏やかな回復基調を維持しています。一方で円安による輸入原材料や食品価格の上昇が景気の先行きに影を落としています。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス(株)のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、

「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しています。

当期の取り組み状況としては、当社の生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線(株)から取得した事業用地に、当社、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターを平成26年12月に完成させました。同事業用地に建設中の新工場についても平成27年3月に完成し、現在、本格稼働に向け設備・要員の移転等準備を進めています。さらに、平成26年6月に新日本無線(株)から取得した埼玉県の実業用地へシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、建物の建設等準備を進めています。

また、海上機器事業を拡大すべく、長野日本無線(株)と

連結業績ハイライト

	第90期	第91期	前期比
売上高	113,306百万円	132,251百万円	16.7%増
営業利益	7,281百万円	7,713百万円	5.9%増
経常利益	7,772百万円	7,942百万円	2.2%増
当期純利益	2,310百万円	14,342百万円	520.7%増

の合併事業である「深圳恩佳升科技有限公司」(中国広東省深圳市)において、当社の海上機器の増産に向け準備を進めています。

加えて、平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.(オランダ ロッテルダム市)との間で共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでいます。

なお、生産・技術開発機能の移転により遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を譲渡しました。

平成24年度にスタートした事業構造改革は計画通り進捗し、新たな成長に向けた事業基盤は整いつつあります。エレクトロニクス事業グループとしての高付加価値化を実現すべく、さらなる経営基盤の強化に取り組んでいきます。

当期の経営成績は、売上高については事業環境の好転に加え、それぞれの事業部門が事業拡大への取り組みを確実に実行したことにより、主力のソリューション・特機事業をはじめ全ての事業セグメントで前期を上回りました。さらに前期に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。

利益面では、売上高の増加などにより、営業利益は増益、経常利益も持分法投資利益増などにより増益となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」の計上や特別損失の「事業構造改善費用」が前期に比べ大幅に減少したことなどにより、当期純利益も大幅な増益となりました。なお、当期の期末配当金につきましては、業績等に鑑みて1株当たり5円とさせていただきます。

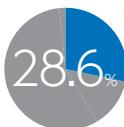
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別の概況



海上機器事業

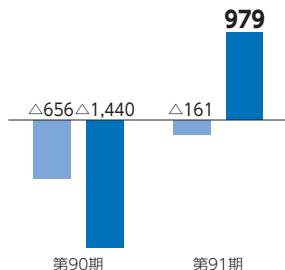
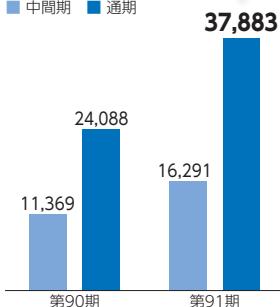


売上高
37,883 百万円
前期比 57.3%増 ▲

営業利益
979 百万円
前期は△1,440百万円

売上高(百万円)
■ 中間期 ■ 通期

営業利益(百万円)
■ 中間期 ■ 通期



● 当期の概況

Alphatron Marine Beheer B.V.の連結効果に加え、造船市場の活況を反映し、受注が堅調な商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の設備投資意欲が上向いている商船換装向け機器の売上も増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は37,883百万円(前期比57.3%増)、セグメント利益は979百万円(前期は1,440百万円のセグメント損失)と黒字転換しました。

次期の取り組み

- 拠点再構築で質の高いサービスを提供し、市場シェアを拡大
- 省エネ・安全運航支援の情報サービス事業を加速



通信機器事業

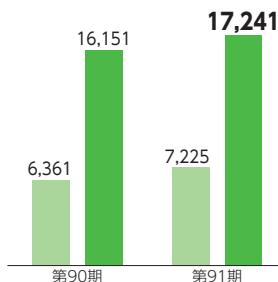


売上高
17,241 百万円
前期比 6.7%増 ▲

営業利益
28 百万円
前期比 80.0%減 ▼

売上高(百万円)
■ 中間期 ■ 通期

営業利益(百万円)
■ 中間期 ■ 通期



● 当期の概況

ITS車載機器の売上が、好調な市場環境に支えられ増加しました。また、PHS端末機器も新製品の市場投入効果により売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は17,241百万円(前期比6.7%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント利益は28百万円(前期比80.0%減)となりました。

次期の取り組み

- 安全・安心、環境関連事業にフォーカスした事業展開を推進
- 車載機器事業と業務用無線システム化事業の拡大



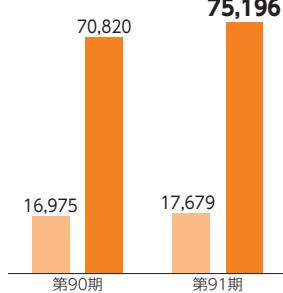
ソリューション・特機事業



売上高
75,196 百万円
前期比 6.2%増 ▲

営業利益
6,909 百万円
前期比 23.7%減 ▼

売上高 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



● 当期の概況

堅調な更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムの売上が増加しました。また、社会インフラ事業の海外展開の推進により港湾監視システムや気象レーダシステムの売上も増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は75,196百万円(前期比6.2%増)となりましたが、商品構成の変化や費用の増加などによりセグメント利益は6,909百万円(前期比23.7%減)となりました。

次期の取り組み

- 新興国向け防災システム・港湾監視システム・空港管理システム事業の拡大
- 主力の国内防災・水河川事業の確実な受注獲得

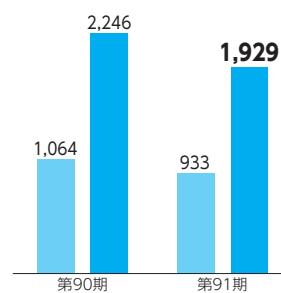
その他



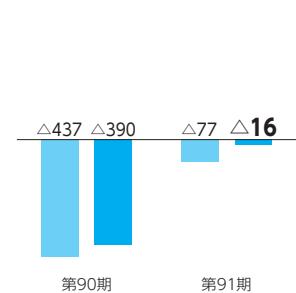
売上高
1,929 百万円
前期比 14.1%減 ▼

営業利益
△16 百万円
前期は△390百万円

売上高 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



営業利益 (百万円)
■ 中間期 ■ 通期



● 当期の概況

左記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,929百万円(前期比14.1%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント損失は16百万円(前期は390百万円のセグメント損失)と改善しました。

Topics 1 MIMO方式を採用した電波環境適応レーダを開発

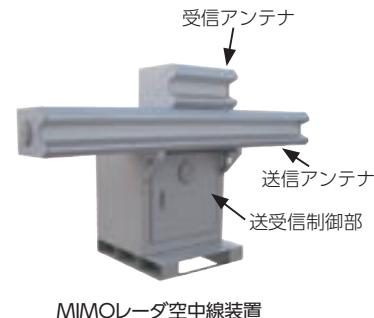
船舶用として世界で初めてMIMO方式を採用した電波環境適応レーダを開発しました。

従来の船舶用レーダは、電波の増幅にマグネトロン(真空管)を使用していたため定期的なメンテナンス(交換)が必要でした。近年、長寿命によりメンテナンスが低減できることから、半導体で増幅を行う固体素子レーダが使われるようになってきました。この固体素子レーダは出力が小さく送信パルス幅を長くして探知距離を伸ばすため、他のレーダに与える混信信号が増加するという問題があります。今後も固体素子レーダへの移行が進むと考えられており、混信信号を除去する技術の開発が求められていました。

今回開発した電波環境適応レーダは、混信信号の解析、混信信号を除去するための信号処理方法の選択、さらには使用する周波数や送信タイミングなどを混信信号とは異なるものにして混信信号を受けにくくするという自動的に行います。

また、混信信号を受けにくくするための電波の指向性制御においても、アンテナの配置を工夫したMIMO方式を採用したことで従来の電子走査アンテナに比較して、アンテナの数を大幅に削減しました。

これらにより、従来のような複雑なレーダ操作をしなくても混信信号除去ができるレーダの実用化に近づきました。



電波環境適応の効果

Topics 2 長野事業所のすべての新築建物が竣工

2014年12月に竣工した先端技術センターに続き、この度、建設中だった生産棟が2015年3月に完成し、関係者により竣工式を行いました。この生産棟では主に当社のソリューション事業部や特機事業部製品の生産を行う他、長野日本無線(株)の特機事業部製品の生産も行われます。また、建物には大型の電波暗室も設置され無線機器の性能評価なども可能となっています。

このほか長野事業所ですでに先端技術センター、環境試験棟、特別高圧受電監視棟なども完成しており、すべての新築建物が竣工しました。これらの建物も含めて、2015年9月には長野への移転がすべて完了する予定です。

また、2015年3月には家族寮が、4月には独身・单身寮が竣工し、順次入居が進んでいます。



Topics 3 J-Marine Cloud の個人向けサービスを開始

J-Marine Cloud の個人向けサービスとして、スマートフォン用アプリの JM-Watcher と JM-Weather の提供を開始しました。JM-Watcher は、AIS を搭載していない船舶(小型船舶)が自分の周囲にいる AIS 搭載船舶(大型船舶)の進路などを把握することで、一早い回避行動をとることをサポートします。小型船舶が積極的な回避行動をとることで海難防止につながります。

アプリ第二弾となる JM-Weather は、気象情報の他海象情報を地図に重ねて表示するアプリです。最新の天気図の他、予想天気図、現在の降水状況などに加え、波の高さや周期、方向などを重ねて表示することができます。また、進路方向を上に表示させるヘッドアップ表示もできるため、操船時にも使いやすいアプリとなっています。

いずれのアプリもダウンロード、利用とも無料であり、広く使われることで、海の安全・安心に寄与することが期待されます。



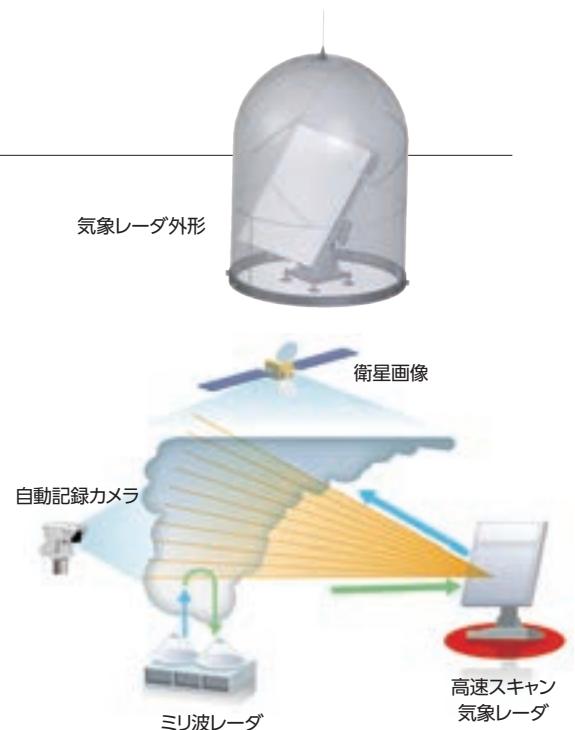
Topics 4 高速スキャン気象レーダを開発

異常気象による災害を軽減するために、高速スキャン気象レーダを開発しました。

近年、局所的豪雨(ゲリラ豪雨)や竜巻といった異常気象による災害の多発が社会的問題となっています。これらの異常気象の原因となる積乱雲は10~30分程度の短い時間で急速に発達するため、従来の気象レーダではその発達過程を詳細に観測することが困難であり、積乱雲の発達の予測はできていませんでした。

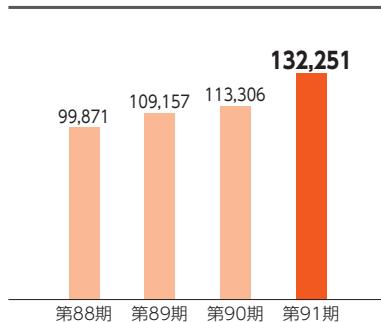
今回開発した高速スキャン気象レーダは、仰角(縦)方向の観測に高速で複数のビームを発射できるデジタルビームフォーミング技術を使用することで、従来の気象レーダでは5~10分程度かかっていた三次元観測を最短30秒で行うことを可能としました。これにより、時間当たりの観測数が今までの10倍となり観測の精度が高まります。

今後、千葉大学環境リモートセンシング研究センターと共同で、積乱雲の発達や進路の予測など防災分野への活用に向けた研究を進めていきます。

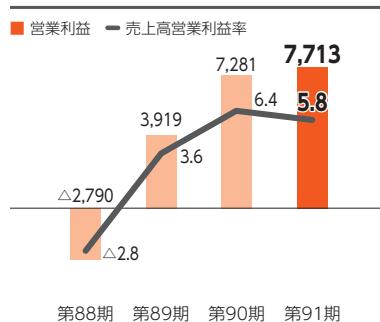


■ 連結決算の推移

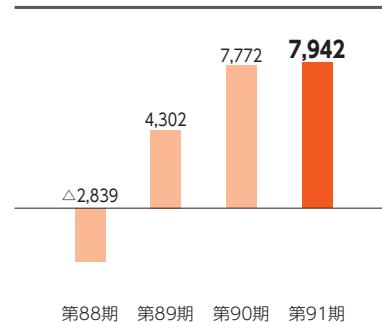
売上高(百万円)



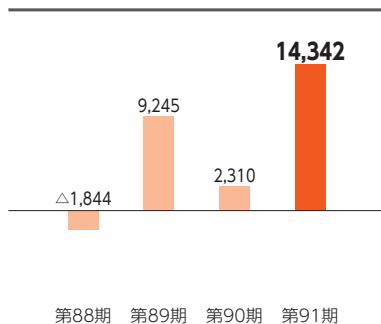
営業利益(百万円) / 売上高営業利益率(%)



経常利益(百万円)



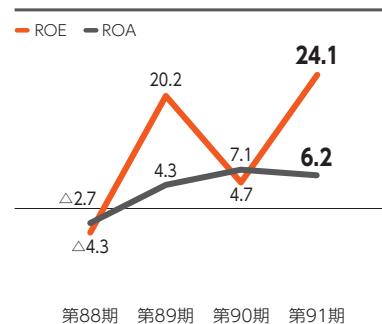
当期純利益(百万円)



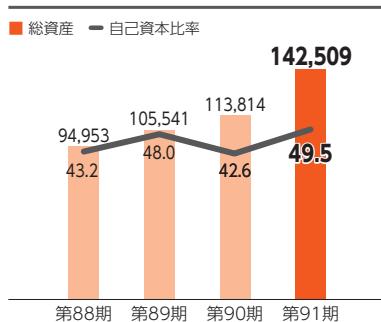
1株当たり当期純利益(円)



ROE(%) / ROA(%)



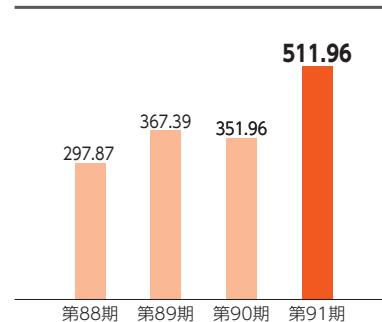
総資産(百万円) / 自己資本比率(%)



純資産(百万円)



1株当たり純資産(円)



詳細な財務データは当社IRサイトをご覧ください。
<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

■ 連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期末 2015年3月31日現在	前期末 2014年3月31日現在
● 資産の部		
流動資産	105,032	91,720
固定資産	37,477	22,093
有形固定資産	21,361	9,859
無形固定資産	2,577	2,577
投資その他の資産	13,538	9,656
資産合計	142,509	113,814
● 負債の部		
流動負債	53,302	42,949
固定負債	17,366	21,022
負債合計	70,669	63,971
● 純資産の部		
株主資本	69,760	52,405
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	38,627	21,270
自己株式	△ 75	△ 73
その他の包括利益累計額	754	△ 3,926
少数株主持分	1,325	1,363
純資産合計	71,840	49,842
負債・純資産合計	142,509	113,814

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
売上高	132,251	113,306
売上原価	102,974	89,755
売上総利益	29,277	23,551
販売費及び一般管理費	21,563	16,269
営業利益	7,713	7,281
営業外収益	540	781
営業外費用	311	289
経常利益	7,942	7,772
特別利益	9,116	346
特別損失	1,538	5,392
税金等調整前当期純利益	15,519	2,727
法人税等調整額	934	409
少数株主損益調整前当期純利益	14,585	2,318
少数株主利益	243	7
当期純利益	14,342	2,310

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,522	△ 1,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,853	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	455	1,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	209	481
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	2,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,786	3,465

創立100周年記念ロゴマークについて

当社は2015年10月1日に創立100周年を迎えます。100周年記念行事の一環として、「創意無限」を象徴する無限マークをモチーフとしたロゴマークを作成しました。

無限マークの左側のゴールドは「先人達の英知」、右側のレッドは社員の「情熱」を意味し、100年の「1」は、「革新と成長」を表しています。このマークには、創意無限を原動力に、製品やサービスを通じて、未来への発展と飛躍を続けたいという願いがこめられています。



バスケットボール部 13年ぶり2回目の全国優勝

2015年1月24日から27日まで、札幌市の北海道立総合体育センターで開催された『東日本大震災復興支援 高松宮記念杯 第47回全日本実業団バスケットボール選手権大会』において、日本無線バスケットボール部が13年ぶり2回目の優勝を果たしました。

これまでも天皇杯全日本総合バスケットボール選手権大会に3度出場するなど、多くの活躍を見せているバスケットボール部ですが、通常業務を終えた後での練習を重ね、見事な成績を収めました。



日本無線バスケット部員表彰式後の集合写真



■ 会社の概要

商号	日本無線株式会社 Japan Radio Co., Ltd.
本店所在地	〒181-8510 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 TEL (0422) 45-9111
創立	1915(大正4)年12月2日
設立	1949(昭和24)年10月1日
資本金	14,704,352,707円
従業員数	2,251名(連結 3,366名)

■ 役員 (2015年6月24日現在)

代表取締役会長	おん だ よし ひと 恩 田 義 人
代表取締役社長	つち だ よし 土 田 隆 平
取締役常務執行役員	ご とう しゅう いち 五 島 周 一
取締役常務執行役員	き さ き あつ のり 佐々木 敦 則
取締役常務執行役員	はら やす ひこ 原 泰 彦
取締役執行役員	よこ い のり あき 横 井 則 明
取締役執行役員	あら けん じ 荒 健 次
取締役執行役員	わき とも ひろ 博 脇 友 博
取締役	う ざわ ざわ 静 嶋 澤 静
取締役	はら わら のぶ ゆき 幸 萩 原 伸 幸
取締役*	い い だ ひで お 男 飯 田 英 男
常勤監査役	うじ の たかし 隆 氏 野 の 隆
常勤監査役	こ ばやし たつ や 小 林 辰 也
常勤監査役*	いけ だ のり 則 池 田 孝 則
監査役*	ほり 堀 まさ 正

*社外

■ 株式の状況

発行可能株式総数	216,000,000株
発行済株式の総数(自己株式240,906株を除く)	137,735,784株
1単元の株式数	1,000株
株主数	8,434名

■ 株式の分布状況



■ 拠点およびグループ情報

拠 点	52拠点(国内42拠点、海外10拠点)
子 会 社	12社 ジェイ・アール・シー特機(株) 日本無線硝子(株) ジェイ・アール・シー エンジニアリング(株) 武蔵野電機(株) 総合ビジネスサービス(株) JRCマリンフォネット(株) 佐世保日本無線(株) JRCシステムサービス(株) JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED 結雅希(上海)貿易有限公司 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. Alphatron Marine Beheer B.V.
関 連 会 社	5社 長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、 (株)ジェイ・ツー、深圳恩佳升科技有限公司、 OJ-Bio Limited

Information

当社WEBサイトのご案内

当社WEBサイトでは最新のトピックス、詳細なIR情報などがご覧いただけます。

🔍 日本無線

検索

<http://www.jrc.co.jp/>



● 製品情報



<http://www.jrc.co.jp/jp/product>

● IR情報



<http://www.jrc.co.jp/jp/ir>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
配当金受領株主 確定日	3月31日 および中間配当の支払いを行うときは 9月30日
基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議により あらかじめ公告して臨時に定めることがあります。
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人兼 特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お問い合わせ先

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社等になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続取扱店 (住所変更、株主配当 金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットプース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公告方法

電子公告
当社のホームページ(<http://www.jrc.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

JRC 日本無線株式会社

